

# スポーツ教室への参加が重複障害者の生活機能に及ぼす影響

ICF を用いた事例研究

○吉岡尚美

重藤誠市郎

内田匡輔

(東海大学 体育学部)

KEY WORDS: 重複障害 スポーツ教室 ICF

## (目的)

障害がある人は運動・スポーツに苦手意識を持ち、参加することに対しても否定的な傾向にある一方で、継続的に身体を動かすことは当事者の生活の質を維持向上するために重要であろう。ICF を活用したアセスメントや評価は、障害の状態だけでなく、生活全体を考えた支援アプローチの構築に効果的であるとされる(土田・仁科, 2007)。そこで本研究では、重複障害を有する女性1名を対象に、スポーツ教室への参加が日常生活機能にもたらす影響について、ICF モデルを用いて明らかにすることを目的とした。

## (方法)

対象者は、脳白質軟化症による脳性まひ・知的障害・先天性白内障を有する女性1名(21歳)であり、K県に所在する大学で実施する発達障害児・者を対象としたスポーツ教室に2011年度から通っている。スポーツ教室では、体育学部の教員と学生がボランティアコーチを務め、学内の施設を利用して月3回の月曜日の放課後活動(1回約2時間)と、月1回のプールの活動を実施している。また、長期休暇中に野外炊事やスキー、ミニテニスを企画している。本稿では、2011~2016年度の月曜日の放課後活動と企画活動(ミニテニス;2015・2016年度)を分析対象とした。

ICF(国際生活機能分類)モデルの6因子から対象者の課題を明確化したうえで、活動記録、これまでの調査研究の結果、保護者への聞き取りと質問紙調査から得られた情報やデータをもとに、スポーツ教室への参加が対象者の生活機能にもたらす影響を明らかにした。

調査と成果の発表については、東海大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会の承認を受け(承認番号14132)、保護者から同意書による承諾を得た。

## (結果)

ICFモデルを用いた対象者のアセスメント結果(図1)から、体重・体脂肪の増加、関節可動域の狭さ、筋緊張による動きの制約、歩行頻度の少なさ、自家用車での移動の多さ、セルフケアの自立度の低さ、不安、運動やスポーツに対する否定的言動、動くことへの意欲の低さ、母親への依存性の高さなどが課題として明らかになった。

一方で、平日は毎日作業所に通い、生活リズムも規則正しい。また、決まった人との交流を好む傾向にあるものの、他者とのコミュニケーション能力も高いことがわかった。

スポーツ教室では、ストレッチング・筋力アップ運動・ラジオ体操をルーティンとし、屋内ではボッチャ・シッティングバレーボール・卓球を、屋外ではティーボール・ミニテニス・ミニサッカー・グラウンドゴルフ・ドッジビーを実施した。スポーツは対象者が他の参加者と一緒に参加できる種目を選択し、状態に合わせて方法を工夫した。また、決まった学生コーチ2名が毎回一緒に活動した。

分析対象とした教室104回のうち、対象者の参加は85回(81.7%)であった。手術のために休んだ期間を除き、保護者が毎回送迎し、対象者からは「運動嫌いだけどみんながいるから」などの発言が聞かれた。ティーボールや車いすテニスでは、積極的に自分で車いすを駆動してボールを追いかけたり、バッティング時に立位で打ったりする意欲もみられた。定期的に通う病院で動きの良さが認められるなど、身体機能の維持もうかがえた。また、学生コーチが作成した自宅でできる体幹トレーニングを実施したところ、トレーニング前後で歩行能力とバランス力が向上した。5年間を通じて、スポーツ教室に参加中の対象者は積極的に、スポーツ実施のために新調する車いすを工夫するなど意識の面でも変化がみられた。一緒に活動する参加者やコーチとのコミュニケーションも活発であった。

一方で、体重・体脂肪率の増加傾向は続き、「運動嫌い」という発言と教室以外で運動することを避ける傾向には変化がみられなかった。保護者からも「運動嫌いで困っている」という声があった。

## (考察)

スポーツ教室は、「運動嫌い」である対象者が唯一運動する機会となっていることから、対象者の身体活動量を増やすために重要である。また、参加のために自ら車いすを工夫していること等からも、スポーツ教室が対象者の意識に少なからず影響を及ぼしていると考えられる。本対象者にとっては、スポーツ教室でコーチなど他者と交流があることが参加に影響を及ぼしていることも特筆すべき点である。

一方で、月3回程度の頻度では、6年間の継続したスポーツ教室への参加があっても、対象者の重要課題である体重・体脂肪率を改善することはできなかった。これはスポーツ教室での身体活動量が十分でないことを示していると考えられる。2017年度4月からは、サイクルマシンを用いた座位での有酸素運動を、週1回、スポーツ教室に加えて実施しており、今後は、重複障害があり、運動に否定的な対象者の体組成の変化を継続調査するとともに、自らが効果を感じることで運動への意欲やセルフケアの自立につながるか否かを検討していきたい。

## (文献)

土田耕司・仁科美希(2007) 軽度発達障害を持つ児童へのアセスメントに関する事例研究—ICFを用いたアセスメント—, 川崎医療短期大学紀要, 27, 41-46.

## (謝辞)

本研究は、JSPS 科研費 26350939 の助成を受けて実施されました。対象者、保護者、学生スタッフ、スポーツ施設スタッフに御礼申し上げます。

(YOSHIOKA Naomi, SHIGETO Seiichiro, UCHIDA Kyosuke)

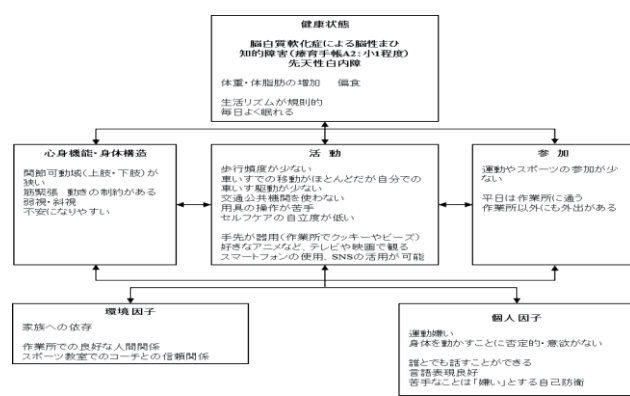


図1. アセスメント結果のICF関連図